

第117期末（2026年5月12日）

基準価額 12,172円

純資産総額 884百万円

第112期～第117期
(2025年11月13日～2026年5月12日)

騰落率 △3.5%

分配金合計 1,350円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ Jリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）

追加型投信／国内／不動産投信 **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年11月13日～2026年5月12日

第112期（決算日2025年12月12日） 第115期（決算日2026年3月12日）

第113期（決算日2026年1月13日） 第116期（決算日2026年4月13日）

第114期（決算日2026年2月12日） 第117期（決算日2026年5月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）」は、このたび第117期の決算を行いました。

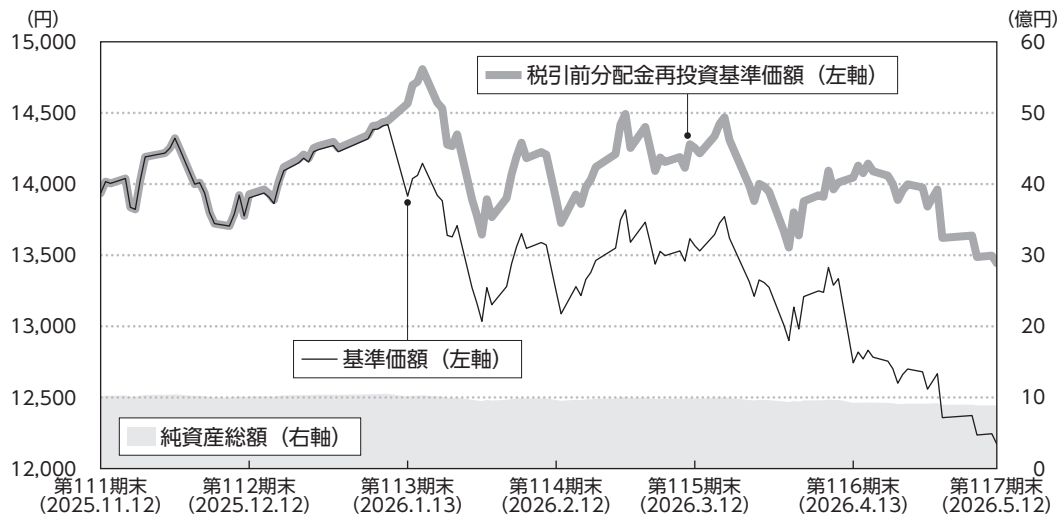
当ファンドは、「ニッセイJ-REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年11月13日～2026年5月12日

基準価額等の推移



第112期首	13,936円 既払分配金	1,350円
第117期末	12,172円 騰落率（分配金再投資ベース）	△3.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年12月上旬から2026年1月中旬にかけて、オフィス等を中心とした持続的な賃料増額期待が金利上昇懸念を上回ったほか、好調な不動産売買市況を背景とした資産入れ替えなど、リート各社の増配に向けた前向きな姿勢への評価が持続していたことでＪリート市場が上昇したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、国内長期金利が比較的安定して推移したことに加え、良好な不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）による賃料増額モメンタム（勢い）が継続していたことでＪリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 1月中旬から下旬にかけて、国内長期金利が急上昇したことを背景に、Ｊリートの財務状況等への悪影響が懸念されたほか、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）の縮小による相対的な割安感が後退したことでＪリート市場が下落したこと
- ・ 2月下旬から3月下旬にかけて、中東情勢の不透明感に伴う長期金利の上昇や、それに伴うリスク回避的な動きが強く意識されたことに加え、複数の銘柄が公募増資を発表したことによる需給的な要因も重荷となりＪリート市場が下落したこと
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけて、国内長期金利が上昇し、金利上昇に伴う資金調達コストの増加が賃料増額のプラス効果を打ち消すとの懸念が市場で強まったことでＪリート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第112期～第117期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.545%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,514円です。
（投信会社）	(37)	(0.273)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(33)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.097	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（投資信託証券）	(13)	(0.097)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.012	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	88	0.654	

（注 1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

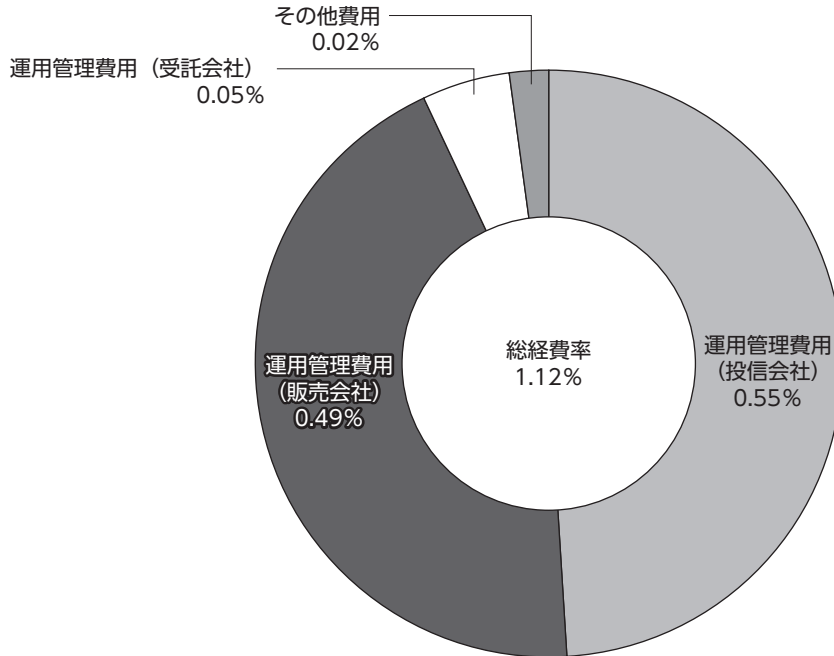
（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



（注1） 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■Ｊリート市況

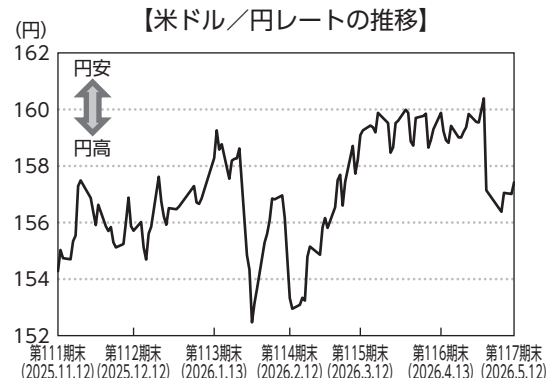


(注) FactSetのデータを使用しています。

Ｊリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

2025年12月上旬から2026年1月中旬にかけては、オフィス等を中心とした持続的な賃料増額期待が金利上昇懸念を上回ったほか、資産入れ替えなど、リート各社の増配に向けた前向きな姿勢への評価が持続し上昇しました。しかし、1月中旬から下旬には国内長期金利の急上昇による財務への悪影響が懸念されたほか相対的な割安感の後退により下落に転じました。2月下旬から3月下旬にかけても中東情勢の先行き不透明感に伴う金利上昇や、複数の銘柄が公募増資を発表したことによる需給悪化が相場の重荷となり下落しました。4月上旬から中旬には長期金利の安定や賃料増額モメンタムの継続により一時上昇したものの、4月中旬から当作成期末にかけては金利上昇に伴う資金調達コストの増加が賃料増額のプラス効果を打ち消すとの懸念が強まって下落しました。結局、前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初から2026年1月下旬にかけては、米国のインフレ高止まり懸念に伴う長期金利の上昇などを背景として、米ドル高円安が進行しました。

1月下旬には、日米の通貨当局によるレートチェック（取引状況の照会）などから為替介入への警戒感が高まり一時的に円高となりました。

4月以降は急速な円安進行に対する日本の為替介入への警戒感や、日銀による追加利上げへの思惑などから上値の重い展開となったものの、円安基調を維持し、前作成期末と比較すると米ドル高円安で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているＪリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ、資本コストを意識した経営戦略等に注目して組み入れています。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているＪリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第112期 2025年11月13日 ～ 2025年12月12日	第113期 2025年12月13日 ～ 2026年1月13日	第114期 2026年1月14日 ～ 2026年2月12日	第115期 2026年2月13日 ～ 2026年3月12日	第116期 2026年3月13日 ～ 2026年4月13日	第117期 2026年4月14日 ～ 2026年5月12日
当期分配金（税引前）	25円	625円	25円	25円	625円	25円
対基準価額比率	0.18%	4.30%	0.19%	0.18%	4.68%	0.20%
当期の収益	21円	607円	16円	25円	21円	25円
当期の収益以外	3円	17円	8円	—	603円	—
翌期繰越分配対象額	4,422円	4,404円	4,396円	4,467円	3,864円	3,868円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているＪリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

不動産賃貸市況や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残るものの、リート各社はさまざまな施策を積極的に展開しています。具体的には、保有物件の質的向上や資産価値の顕在化を目的とした戦略的な物件入れ替え、インフレ環境をとらえた賃料増額交渉やバリューアップによる内部成長の推進、自己投資口取得による資本効率の向上、さらには中長期的な事業継続性を高めるＥＳＧ（環境・社会・企業統治）施策の強化などが挙げられます。厳しい資本市場環境によりリート各社の資金調達手段が限られる中、不動産を運営する能力や安定的な配当成長を実現する経営戦略の差が一層顕在化してきています。投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化に加え、資本コストを意識した規律ある経営がこれまで以上に重要になっています。

当面のリート市場においては、コスト増加を上回る内部成長戦略によってインフレ率を超える配当成長を実現できるかどうかに加え、資本コストを意識し、将来の配当成長を企図した物件取得の実現可能性にも注目が集まると想定しています。また、中長期的には、賃料上昇トレンドの持続性やリート各社のＥＳＧに対する実効性ある取り組みに投資家の注目が集まると予想されます。

今後は、業績の成長性と財務健全性に優れ、魅力的な利回り水準を維持し、資産価値の観点で割安な水準にあり、投資主価値向上への意識が高いリートには、長期的な資金流入が期待できると考えられます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第117期末 2026年5月12日
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	101.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

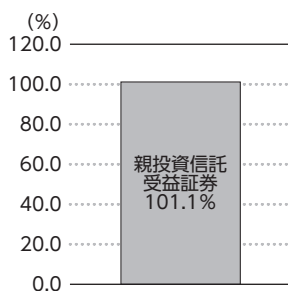
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

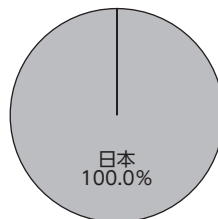
項目	第112期末 2025年12月12日	第113期末 2026年1月13日	第114期末 2026年2月12日	第115期末 2026年3月12日	第116期末 2026年4月13日	第117期末 2026年5月12日
純資産総額	1,014,354,542円	1,014,311,583円	963,912,741円	987,276,168円	923,562,076円	884,065,223円
受益権総口数	729,598,798口	728,913,389口	727,688,608口	727,714,687口	724,759,718口	726,300,820口
1万口当たり基準価額	13,903円	13,915円	13,246円	13,567円	12,743円	12,172円

(注) 当作成期間（第112期～第117期）中における追加設定元本額は18,603,313円、同解約元本額は23,698,718円です。

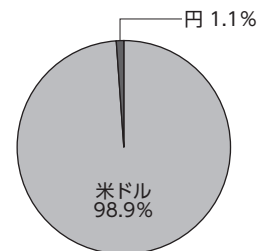
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

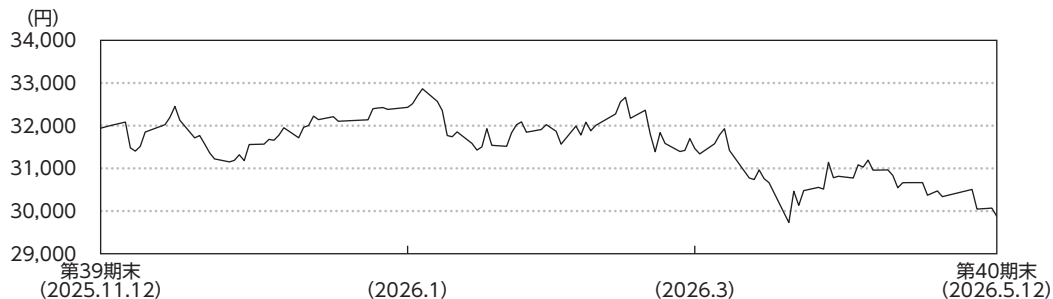


(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

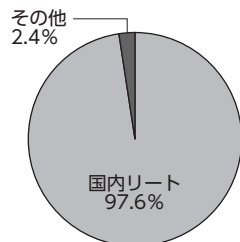
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	8.7%
日本都市ファンド投資法人	円	7.8
KDX不動産投資法人	円	7.3
日本プロロジスリート投資法人	円	6.8
オリックス不動産投資法人	円	6.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	6.6
アドバンス・レジデンス投資法人	円	6.1
産業ファンド投資法人	円	5.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	円	5.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	円	4.9
組入銘柄数	33	

■ 1万口当たりの費用明細

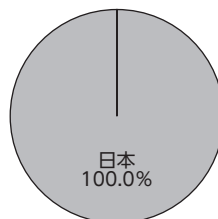
2025.11.13～2026.5.12

項目	金額
売買委託手数料	31円
(投資信託証券)	(31)
合計	31

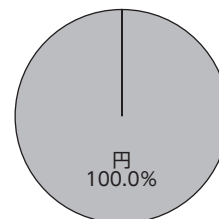
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年5月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
88期 (2023年12月12日)	11,995	25	△ 2.9	17,565	97.1	1,126
89期 (2024年 1 月12日)	12,017	125	1.2	17,712	92.7	1,056
90期 (2024年 2 月13日)	12,037	25	0.4	17,757	94.9	1,035
91期 (2024年 3 月12日)	11,502	25	△ 4.2	17,247	98.9	946
92期 (2024年 4 月12日)	12,344	325	10.1	18,414	94.3	1,009
93期 (2024年 5 月13日)	12,955	25	5.2	19,050	96.1	1,096
94期 (2024年 6 月12日)	12,441	25	△ 3.8	18,561	96.9	1,009
95期 (2024年 7 月12日)	12,483	325	2.9	18,928	96.1	1,009
96期 (2024年 8 月13日)	11,390	25	△ 8.6	17,860	97.0	917
97期 (2024年 9 月12日)	11,330	25	△ 0.3	17,825	97.9	873
98期 (2024年10月15日)	11,409	125	1.8	18,029	93.2	872
99期 (2024年11月12日)	11,734	25	3.1	18,379	94.4	877
100期 (2024年12月12日)	11,355	25	△ 3.0	18,025	97.2	844
101期 (2025年 1 月14日)	11,690	125	4.1	18,485	94.6	861
102期 (2025年 2 月12日)	11,577	25	△ 0.8	18,397	98.0	838
103期 (2025年 3 月12日)	11,196	25	△ 3.1	18,041	98.8	802
104期 (2025年 4 月14日)	11,128	125	0.5	18,098	98.5	793
105期 (2025年 5 月12日)	11,620	25	4.6	18,615	93.6	850
106期 (2025年 6 月12日)	11,650	25	0.5	18,670	98.1	885
107期 (2025年 7 月14日)	12,074	125	4.7	19,219	93.2	923
108期 (2025年 8 月12日)	12,915	25	7.2	20,085	97.0	985
109期 (2025年 9 月12日)	13,127	25	1.8	20,322	98.1	971
110期 (2025年10月14日)	13,174	325	2.8	20,694	94.5	973
111期 (2025年11月12日)	13,936	25	6.0	21,481	97.5	1,019
112期 (2025年12月12日)	13,903	25	△ 0.1	21,473	98.2	1,014
113期 (2026年 1 月13日)	13,915	625	4.6	22,110	94.6	1,014
114期 (2026年 2 月12日)	13,246	25	△ 4.6	21,466	99.2	963
115期 (2026年 3 月12日)	13,567	25	2.6	21,812	93.0	987
116期 (2026年 4 月13日)	12,743	625	△ 1.5	21,613	95.6	923
117期 (2026年 5 月12日)	12,172	25	△ 4.3	21,067	98.7	884

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
第 112 期	(期首) 2025年11月12日	円 13,936	% －	% 97.5
	11月末	14,244	2.2	96.8
	(期末) 2025年12月12日	13,928	△0.1	98.2
第 113 期	(期首) 2025年12月12日	13,903	－	98.2
	12月末	14,227	2.3	98.0
	(期末) 2026年 1 月13日	14,540	4.6	94.6
第 114 期	(期首) 2026年 1 月13日	13,915	－	94.6
	1 月末	13,152	△5.5	99.1
	(期末) 2026年 2 月12日	13,271	△4.6	99.2
第 115 期	(期首) 2026年 2 月12日	13,246	－	99.2
	2 月末	13,591	2.6	92.1
	(期末) 2026年 3 月12日	13,592	2.6	93.0
第 116 期	(期首) 2026年 3 月12日	13,567	－	93.0
	3 月末	12,900	△4.9	95.3
	(期末) 2026年 4 月13日	13,368	△1.5	95.6
第 117 期	(期首) 2026年 4 月13日	12,743	－	95.6
	4 月末	12,667	△0.6	97.1
	(期末) 2026年 5 月12日	12,197	△4.3	98.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月13日～2026年5月12日

	第112期～第117期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	千口 42,979	千円 135,669	千口 59,438	千円 188,496

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月13日～2026年5月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月12日現在

種類	第111期末	第117期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	千口 315,741	千口 299,281	千円 894,132

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド全体の口数は30,485,978千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月12日現在

項目	第117期末	
	評価額	比率
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	千円 894,132	% 99.5
コール・ローン等、その他	4,286	0.5
投資信託財産総額	898,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年12月12日)	(2026年1月13日)	(2026年2月12日)	(2026年3月12日)	(2026年4月13日)	(2026年5月12日) 現在
項目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
(A) 資産	2,101,654,829円	2,090,785,928円	2,101,977,246円	1,954,612,893円	1,917,156,948円	1,895,837,566円
コール・ローン等	2,010,268	1,983,005	22,964,530	1,940,867	2,053,672	1,788,866
ニッセイJ-REIT						
マザーファンド(評価額)	1,004,923,532	995,569,383	968,942,574	946,132,846	915,152,063	894,132,919
未収入金	1,094,721,029	1,093,233,540	1,110,070,142	1,006,539,180	999,951,213	999,915,781
(B) 負債	1,087,300,287	1,076,474,345	1,138,064,505	967,336,725	993,594,872	1,011,772,343
未払金	1,084,542,904	1,029,910,000	1,135,340,902	964,682,360	947,352,771	1,009,153,647
未払収益分配金	1,823,996	45,557,086	1,819,221	1,819,286	45,297,482	1,815,752
未払信託報酬	924,258	997,467	895,468	826,822	935,284	795,008
その他未払費用	9,129	9,792	8,914	8,257	9,335	7,936
(C) 純資産総額(A-B)	1,014,354,542	1,014,311,583	963,912,741	987,276,168	923,562,076	884,065,223
元本	729,598,798	728,913,389	727,688,608	727,714,687	724,759,718	726,300,820
次期繰越損益金	284,755,744	285,398,194	236,224,133	259,561,481	198,802,358	157,764,403
(D) 受益権総口数	729,598,798口	728,913,389口	727,688,608口	727,714,687口	724,759,718口	726,300,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,903円	13,915円	13,246円	13,567円	12,743円	12,172円

(注) 当作成期首元本額 731,396,225円
 当作成期中追加設定元本額 18,603,313円
 当作成期中一部解約元本額 23,698,718円

損益の状況

	(第112期 第113期 第114期)	2025年11月13日～2025年12月12日) 2025年12月13日～2026年1月13日) 2026年1月14日～2026年2月12日)	(第115期 第116期 第117期)	2026年2月13日～2026年3月12日) 2026年3月13日～2026年4月13日) 2026年4月14日～2026年5月12日)		
項目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
(A) 配 当 等 収 益	528円	821円	4,467円	10,926円	959円	815円
受 取 利 息	528	821	4,467	10,926	959	815
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	316,173	47,489,095	△ 45,967,243	25,883,362	△ 13,434,653	△ 38,782,484
売	23,051,522	56,054,662	1,627,895	70,599,184	47,880,394	431,464
買	△ 22,735,349	△ 8,565,567	△ 47,595,138	△ 44,715,822	△ 61,315,047	△ 39,213,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 943,979	△ 1,022,881	△ 912,509	△ 845,676	△ 952,743	△ 816,036
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 627,278	46,467,035	△ 46,875,285	25,048,612	△ 14,386,437	△ 39,597,705
(E) 前期繰越損益金	167,530,445	164,924,096	165,555,393	115,381,688	137,894,183	77,567,241
(分準備積立金)	(167,530,445)	(167,144,387)	(165,555,393)	(162,868,624)	(167,195,559)	(122,446,183)
(繰越欠損金)	(-)	(△ 2,220,291)	(-)	(△ 47,486,936)	(△ 29,301,376)	(△ 44,878,942)
(F) 追加信託差損益金*	119,676,573	119,564,149	119,363,246	120,950,467	120,592,094	121,610,619
(配当等相当額)	(155,343,498)	(155,201,128)	(154,940,344)	(157,039,830)	(156,596,201)	(158,209,375)
(売買損益相当額)	(△ 35,666,925)	(△ 35,636,979)	(△ 35,577,098)	(△ 36,089,363)	(△ 36,004,107)	(△ 36,598,756)
(G) 合 計(D + E + F)	286,579,740	330,955,280	238,043,354	261,380,767	244,099,840	159,580,155
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,823,996	△ 45,557,086	△ 1,819,221	△ 1,819,286	△ 45,297,482	△ 1,815,752
次期繰越損益金(G + H)	284,755,744	285,398,194	236,224,133	259,561,481	198,802,358	157,764,403
追加信託差損益金	119,676,573	119,564,149	119,363,246	120,950,467	120,592,094	121,610,619
(配当等相当額)	(155,347,061)	(155,201,128)	(154,940,344)	(157,047,219)	(156,598,744)	(158,239,555)
(売買損益相当額)	(△ 35,670,488)	(△ 35,636,979)	(△ 35,577,098)	(△ 36,096,752)	(△ 36,006,650)	(△ 36,628,936)
分準備積立金	167,301,550	165,834,045	164,956,609	168,064,711	123,461,247	122,740,522
繰越欠損金	△ 2,222,379	-	△ 48,095,722	△ 29,453,697	△ 45,250,983	△ 86,586,738

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,595,101円	6,649,333円	1,220,437円	7,015,373円	1,563,170円	2,110,091円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	37,597,411円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	155,347,061円	155,201,128円	154,940,344円	157,047,219円	156,598,744円	158,239,555円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	167,530,445円	167,144,387円	165,555,393円	162,868,624円	167,195,559円	122,446,183円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	324,472,607円	366,592,259円	321,716,174円	326,931,216円	325,357,473円	282,795,829円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,447.27円	5,029.30円	4,421.07円	4,492.57円	4,489.18円	3,893.65円
(g) 分配金	1,823,996円	45,557,086円	1,819,221円	1,819,286円	45,297,482円	1,815,752円
(h) 分配金(1万口当たり)	25円	625円	25円	25円	625円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ リートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njrobtm/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型		
信 託 期 間	2016年7月11日～2028年5月12日		
運 用 方 針	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイリートオープン 米ドル投資型 （毎月分配型）	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券	
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているＪリート	
運用方法	ニッセイリートオープン 米ドル投資型 （毎月分配型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ・同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドは除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第 40 期

(計算期間：2025年11月13日～2026年5月12日)

運用方針	①主に国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場している Ｊリート
	②「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびＪリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年11月13日～2026年5月12日

Jリート市況

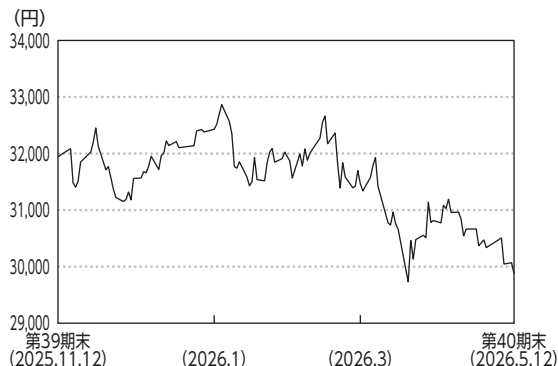


(注) FactSetのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると下落しました。

2025年12月上旬から2026年1月中旬にかけては、オフィス等を中心とした持続的な賃料増額期待が金利上昇懸念を上回ったほか、資産入れ替えなど、リート各社の増配に向けた前向きな姿勢への評価が持続し上昇しました。しかし、1月中旬から下旬には国内長期金利の急上昇による財務への悪影響が懸念されたほか相対的な割安感の後退により下落に転じました。2月下旬から3月下旬にかけても中東情勢の先行き不透明感に伴う金利上昇や、複数の銘柄が公募増資を発表したことによる需給悪化が相場の重荷となり下落しました。4月上旬から中旬には長期金利の安定や賃料増額モメンタムの継続により一時上昇したものの、4月中旬から当期末にかけては金利上昇に伴う資金調達コストの増加が賃料増額のプラス効果を打ち消すとの懸念が強まって下落しました。結局、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年12月上旬から2026年1月中旬にかけて、オフィス等を中心とした持続的な賃料増額期待が金利上昇懸念を上回ったほか、好調な不動産売買市況を背景とした資産入れ替えなど、リート各社の増配に向けた前向きな姿勢への評価が持続していたことでＪリート市場が上昇したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、国内長期金利が比較的安定して推移したことに加え、良好な不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）による賃料増額モメンタム（勢い）が継続していたことでＪリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・1月中旬から下旬にかけて、国内長期金利が急上昇したことを背景に、Ｊリートの財務状況等への悪影響が懸念されたほか、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）の縮小による相対的な割安感が後退したことでＪリート市場が下落したこと
- ・2月下旬から3月下旬にかけて、中東情勢の先行き不透明感に伴う長期金利の上昇や、それに伴うリスク回避的な動きが強く意識されたことに加え、複数の銘柄が公募増資を発表したことによる需給的な要因も重荷となりＪリート市場が下落したこと
- ・4月中旬から当期末にかけて、国内長期金利が上昇し、金利上昇に伴う資金調達コストの増加が賃料増額のプラス効果を打ち消すとの懸念が市場で強まったことでＪリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ、資本コストを意識した経営戦略等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は－6.5%となり、参考指数騰落率（－5.8%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比でＧＬＰ投資法人や大和証券オフィス投資法人を多めに保有していたことがマイナスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

不動産賃貸市況や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残るものの、リート各社はさまざまな施策を積極的に展開しています。具体的には、保有物件の質的向上や資産価値の顕在化を目的とした戦略的な物件入れ替え、インフレ環境をとらえた賃料増額交渉やバリューアップによる内部成長の推進、自己投資口取得による資本効率の向上、さらには中長期的な事業継続性を高めるＥＳＧ（環境・社会・企業統治）施策の強化などが挙げられます。厳しい資本市場環境によりリート各社の資金調達手段が限られる中、不動産を運営する能力や安定的な配当成長を実現する経営戦略の差が一層顕在化してきています。投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化に加え、資本コストを意識した規律ある経営がこれまで以上に重要になっています。

当面のリート市場においては、コスト増加を上回る内部成長戦略によってインフレ率を超える配当成長を実現できるかどうかに加え、資本コストを意識し、将来の配当成長を企図した物件取得の実現可能性にも注目が集まると想定しています。また、中長期的には、賃料上昇トレンドの持続性やリート各社のＥＳＧに対する実効性ある取り組みに投資家の注目が集まると予想されます。

今後は、業績の成長性と財務健全性に優れ、魅力的な利回り水準を維持し、資産価値の観点で割安な水準にあり、投資主価値向上への意識が高いリートには、長期的な資金流入が期待できると考えられます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
36期 (2024年 5 月13日)	27,364	4.1	25,856	2.9	98.4	122,638
37期 (2024年11月12日)	25,736	△ 5.9	24,441	△ 5.5	98.2	103,181
38期 (2025年 5 月12日)	27,278	6.0	26,112	6.8	98.4	95,671
39期 (2025年11月12日)	31,941	17.1	30,708	17.6	98.6	104,074
40期 (2026年 5 月12日)	29,876	△ 6.5	28,912	△ 5.8	97.6	91,078

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2025年11月12日	31,941	－	30,708	－	98.6
11月末	32,127	0.6	31,035	1.1	98.1
12月末	32,104	0.5	31,040	1.1	98.6
2026年 1 月末	31,540	△1.3	30,623	△0.3	98.7
2 月末	32,174	0.7	31,169	1.5	96.1
3 月末	29,731	△6.9	28,870	△6.0	96.1
4 月末	30,472	△4.6	29,457	△4.1	97.7
(期末) 2026年 5 月12日	29,876	△6.5	28,912	△5.8	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年11月13日～2026年5月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	31円	0.099%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(31)	(0.099)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	31	0.099	

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,516円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年11月13日～2026年5月12日

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	0.041	4,188	1	144,411
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.092	12,199	1	168,336
	産業ファンド投資法人	34	5,112,830	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人	1	239,028	8	1,371,521
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	24	3,595,357	0.577	82,441
	G L P 投資法人	1	290,290	48	6,548,058
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.377 (18)	125,536	12	2,039,554
	日本プロロジスリート投資法人	67	6,442,674	2	200,893
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	7	1,946,317
	One リート投資法人	0.005	458	0.066	5,919
	ヒューリックリート投資法人	0.019	3,357	0.281	49,161
	日本リート投資法人	0.230	23,497	4	464,914
	積水ハウス・リート投資法人	11	871,666	3	324,076
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.001	118	0.001	116
国内	野村不動産マスターファンド投資法人	13	2,182,178	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.090	13,905	2	338,120
	スターアジア不動産投資法人	1	62,310	0.609	35,200
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.084	10,049	1	195,593
	投資法人みらい	21	1,049,134	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	0.028	3,652	0.188	24,105
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.002	328	0.002	334
	セントラル・リート投資法人	0.060	7,050	1	194,370
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	0.239	25,353	0.130	12,960
	日本ビルファンド投資法人	1	192,291	3	462,659
	ジャパンリアルエステイト投資法人	15	2,037,588	12	1,574,184
	日本都市ファンド投資法人	—	—	16	2,066,366
	オリックス不動産投資法人	2	278,522	13	1,438,480
	日本プライムリアルティ投資法人	1 (0.362)	170,362	22	2,315,588
	日本プライムリアルティ投資法人 新	0.362 (△0.362)	37,036	—	—

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.035	4,890	0.629	87,205
	東急リアル・エステート投資法人	9	1,909,798	－	－
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.449	63,521	0.164	21,728
	ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,649,405	6	1,166,456
	森トラストリート投資法人	25	1,911,909	0.202	15,804
	インヴィンシブル投資法人	－	－	61	3,993,730
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.062	6,414	1	135,510
	福岡リート投資法人	0.256	48,448	0.144	26,192
	KDX不動産投資法人	41	6,950,719	0.305	51,282
	いちごオフィスリート投資法人	7	723,599	0.320	30,774
	大和証券オフィス投資法人	0.362	139,197	9	3,238,431
	大和ハウスリート投資法人	1	279,101	50	6,848,928
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	－	－	22	1,949,588
	(5)				
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 新	5	397,960	－	－
	(△ 5)				
	大和証券リビング投資法人	1	129,021	27	3,094,013
	ジャパンエクセレント投資法人	6	922,106	0.196	29,052

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年5月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1	—	—
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	2	1	129,229
産業ファンド投資法人	—	34	4,917,617
アドバンス・レジデンス投資法人	41	34	5,545,732
アクティビア・プロパティーズ投資法人	9	32	4,532,963
G L P 投資法人	56	9	1,339,591
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	11	17	1,926,106
日本プロロジスリート投資法人	4	69	6,213,843
星野リゾート・リート投資法人	7	—	—
Oneリート投資法人	0.061	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.262	—	—
日本リート投資法人	6	1	157,150
積水ハウス・リート投資法人	1	8	749,295
野村不動産マスターファンド投資法人	—	13	2,061,259
ラサールロジポート投資法人	2	—	—
スターアジア不動産投資法人	1	1	83,250
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1	—	—
投資法人みらい	—	21	977,123
三菱地所物流リート投資法人	0.512	0.352	42,556
セントラル・リート投資法人	1	—	—
霞ヶ関ホテルリート投資法人	1	1	128,018
日本ビルファンド投資法人	35	33	4,263,658
ジャパンリアルエステイト投資法人	64	67	7,906,063
日本都市ファンド投資法人	79	62	7,129,919
オリックス不動産投資法人	73	62	6,041,659
日本プライムリアルティ投資法人	46	26	2,590,672
N T T 都市開発リート投資法人	0.709	0.115	15,502
東急リアル・エステート投資法人	—	9	1,785,482
グローバル・ワン不動産投資法人	1	1	233,361
ユナイテッド・アーバン投資法人	32	35	6,030,414
森トラストリート投資法人	30	55	4,063,864
インヴィンシブル投資法人	78	16	981,249

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本ロジスティクスファンド投資法人	千口 1	千口 －	千円 －
福岡リート投資法人	0.405	0.517	90,630
KDX不動産投資法人	0.320	41	6,645,915
いちごオフィスリート投資法人	17	24	2,123,800
大和証券オフィス投資法人	10	1	354,296
大和ハウスリート投資法人	56	7	911,672
ジャパン・ホテル・リート投資法人	76	58	4,501,858
大和証券リビング投資法人	35	8	894,390
ジャパンエクセレント投資法人	18	24	3,515,998
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	809 37	787 33 88,884,146 <97.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年5月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 88,884,146	% 95.9
コール・ローン等、その他	3,762,807	4.1
投資信託財産総額	92,646,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	92,646,953,816円
コール・ローン等	2,153,991,134
投資信託証券(評価額)	88,884,146,100
未収入金	413,133,756
未収配当金	1,195,682,826
(B) 負債	1,568,080,581
未払金	152,756,989
未払解約金	1,415,323,592
(C) 純資産総額(A-B)	91,078,873,235
元本	30,485,978,119
次期繰越損益金	60,592,895,116
(D) 受益権総口数	30,485,978,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,876円

- (注1) 期首元本額 32,583,068,794円
 期中追加設定元本額 3,091,849,486円
 期中一部解約元本額 5,188,940,161円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
- ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型) 20,538,091,300円
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定) 1,018,292,384円
 ニッセイＪリートオープン (毎月分配型) 5,946,874,126円
 ニッセイＪリートオープン (年1回決算型) 1,195,145,117円
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型) 1,402,722,549円
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型) 299,281,336円
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) 85,571,307円

損益の状況

当期 (2025年11月13日～2026年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,495,771,626円
受取配当金	2,490,512,014
受取利息	5,259,294
その他収益金	318
(B) 有価証券売買損益	△ 8,919,017,282
売買益	302,321,220
売買損	△ 9,221,338,502
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,423,245,656
(D) 前期繰越損益金	71,490,977,106
(E) 追加信託差損益金	6,688,287,215
(F) 解約差損益金	△ 11,163,123,549
(G) 合計(C+D+E+F)	60,592,895,116
次期繰越損益金(G)	60,592,895,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。